

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第1四半期累計期間】	14
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,383,593	2,439,596	6,884,044
経常利益又は経常損失() (千円)	184,466	86,622	252,091
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	186,301	83,917	260,281
持分法を適用した場合の投資利 益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,297,833	3,300,857	3,223,141
総資産額(千円)	13,018,681	13,154,835	13,017,419
1株当たり純資産額(円)	198.93	199.16	194.45
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	11.24	5.06	15.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.33	25.09	24.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,148	262,539	548,488
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,484	36,617	128,281
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,209	275,422	734,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,460,272	1,496,876	1,546,378
従業員数(人)	206	190	193

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	190	(4)
---------	-----	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	1,885,617	-
ホーム産業事業(千円)	215,291	-
合計(千円)	2,100,909	-

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	79,907	-
ホーム産業事業(千円)	86,155	-
合計(千円)	166,062	-

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
化学品事業(千円)	2,128,265	-
ホーム産業事業(千円)	311,330	-
合計(千円)	2,439,596	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカ	-	-	117,336	44.8
ヨーロッパ	-	-	59,842	22.9
アジア	-	-	84,534	32.3
合計	- (-)	-	261,713 (10.7%)	100.0

前第1四半期会計期間については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASFジャパン(株)	561,847	40.6	858,625	35.2

前第1四半期会計期間において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてBASFジャパン(株)と統合し、商号をBASFジャパン(株)に変更しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における世界経済及びわが国経済は、一昨年秋のリーマンショック以降の世界同時不況からは回復の足取りは弱いながらも改善を続けております。しかし、米国及び日本経済は緩やかな回復傾向を持続しておりますが、欧州経済は一部の国の財政問題により回復の度合いは弱く、また、中国経済の減速懸念などにより全体としては、未だ本格的な回復には至っておりません。

当社の属する化学業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復基調により、その最悪期を脱し、前年秋口以降は受注量が徐々に増加する移行期となり、当社においても当第1四半期会計期間では受注量が増加傾向で、ピーク時の9割程度まで回復してきておりますが、グローバルな販売価格競争による値下げ要請が激化しており、収益環境は依然厳しいものとなりました。

このような状況下、当社の第1四半期会計期間の業績は、国内外経済の回復傾向に加え、当社主力製品である紫外線吸収剤の主たるユーザーである世界の自動車産業の回復により、引き続き受注量が増加傾向にあり、工業用の化成・受託製品の受注状況も前期比かなり改善してきたことにより、売上高は2,439百万円と前年同四半期比プラス1,056百万円（前年同四半期比76.3%増）の増収となりました。利益面は、前事業年度下半期（平成21年10月～平成22年3月）で、経常利益39百万円を計上するなど当社にとって黒字転換の明るい兆しが出て参りましたが、当第1四半期会計期間においてもその基調は変わらず、利益率はやや低いものの、営業利益126百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）、経常利益86百万円（前年同四半期は経常損失184百万円）、四半期純利益83百万円（前年同四半期は四半期純損失186百万円）を確保することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、グローバルな価格競争の影響がありましたものの、主力の紫外線吸収剤については、世界の自動車産業の回復に伴う受注量の増加を受け、1,432百万円と改善したことをはじめ、受託製品を含むその他の化成・写真薬中間体などの堅調な受注増による増収要因があったことに加え、新規製品の添加剤の販売増が寄与したことにより、全体では2,128百万円を計上いたしました。また、セグメント利益では161百万円を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、主力の木材保存薬剤などが総じて堅調に推移し、311百万円とほぼ横ばいで推移いたしました。また、セグメント利益では45百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比137百万円増加し、13,154百万円となりました。流動資産は同222百万円増加の7,900百万円、固定資産は同83百万円減少の5,233百万円、繰延資産は同1百万円減少の20百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が49百万円、たな卸資産が168百万円それぞれ減少いたしましたものの、受取手形及び売掛金が397百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少額78百万円を反映したものであります。

当四半期末の負債は、前期末比59百万円増加し、9,853百万円となりました。流動負債は同310百万円増加の7,583百万円、固定負債は同250百万円減少の2,270百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が339百万円、その他流動負債が46百万円それぞれ増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金169百万円、その他固定負債が88百万円それぞれ減少したことを反映したものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比77百万円増加し、3,300百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が83百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の24.8%から当四半期末では25.1%と改善されました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ、49百万円減少し、1,496百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、262百万円となりました。（前年同四半期は221百万円の使用）

これは主に売上債権が397百万円増加いたしました。仕入債務の増加339百万円、たな卸資産の減少168百万円、税引前四半期純利益85百万円、減価償却費78百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36百万円となりました。（前年同四半期比60.8%減）

これは主に有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、275百万円となりました。（前年同四半期比219.5%増）

これは主に長期借入金の返済による支出が252百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は60百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,479,000	16,479	-
単元未満株式	普通株式 96,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,479	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	48,000	-	48,000	0.28
計	-	48,000	-	48,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	151	148	130
最低(円)	133	112	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,876	1,546,378
受取手形及び売掛金	2,554,452	2,156,509
商品及び製品	3,308,800	3,537,852
仕掛品	128,865	90,045
原材料及び貯蔵品	326,241	304,081
その他	106,877	67,746
貸倒引当金	21,201	24,148
流動資産合計	7,900,913	7,678,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,209,058	1,231,282
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	791,400	840,803
有形固定資産合計	4,980,921	5,052,548
無形固定資産	58,763	62,376
投資その他の資産		
投資有価証券	90,557	97,445
その他	121,616	121,953
貸倒引当金	18,846	17,426
投資その他の資産合計	193,327	201,971
固定資産合計	5,233,013	5,316,897
繰延資産	20,909	22,057
資産合計	13,154,835	13,017,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,231	1,299,401
短期借入金	4,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	780,316	863,316
未払法人税等	6,280	13,101
賞与引当金	40,145	26,701
その他	517,873	470,901
流動負債合計	7,583,846	7,273,422
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,122,322	1,292,151
退職給付引当金	234,743	229,095
環境対策引当金	2,172	-
その他	660,894	749,610
固定負債合計	2,270,132	2,520,856
負債合計	9,853,978	9,794,278

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	104,305	20,388
自己株式	13,319	13,139
株主資本合計	3,298,901	3,215,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,955	7,976
評価・換算差額等合計	1,955	7,976
純資産合計	3,300,857	3,223,141
負債純資産合計	13,154,835	13,017,419

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,383,593	2,439,596
売上原価	1,145,931	2,032,655
売上総利益	237,662	406,940
販売費及び一般管理費	272,555	280,638
営業利益又は営業損失()	34,893	126,302
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	1,025	2,052
受取賃貸料	11,560	9,188
その他	2,893	1,626
営業外収益合計	15,507	12,894
営業外費用		
支払利息	36,292	33,388
生産休止費用	121,316	-
その他	7,471	19,185
営業外費用合計	165,080	52,573
経常利益又は経常損失()	184,466	86,622
特別利益		
投資有価証券売却益	225	-
貸倒引当金戻入額	-	1,527
特別利益合計	225	1,527
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	2,172
特別損失合計	-	2,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	184,241	85,977
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,060
四半期純利益又は四半期純損失()	186,301	83,917

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,241	85,977
減価償却費	88,553	78,253
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,861	5,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	392,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,265	13,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	1,527
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,172
受取利息及び受取配当金	1,053	2,078
支払利息	36,292	33,388
売上債権の増減額(は増加)	167,889	397,942
たな卸資産の増減額(は増加)	139,766	168,071
仕入債務の増減額(は減少)	83,608	339,829
その他	371,874	26,361
小計	180,677	298,873
利息及び配当金の受取額	1,085	2,120
利息の支払額	33,280	33,844
法人税等の支払額	8,275	4,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,148	262,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,094	37,858
投資有価証券の売却による収入	7,709	-
その他	900	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,484	36,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,650,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	389,498	252,829
社債の発行による収入	223,350	-
自己株式の取得による支出	86	180
リース債務の返済による支出	-	22,372
配当金の支払額	51	41
その他	19,924	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,209	275,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,842	49,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,114	1,546,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,460,272	1,496,876

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は19,924千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,364,238千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,292,208千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び手当 43,343千円	従業員給与及び手当 43,787千円
賞与引当金繰入額 3,126	賞与引当金繰入額 3,303
研究開発費 75,697	研究開発費 60,692
減価償却費 8,850	減価償却費 4,987

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,460,272千円	現金及び預金勘定 1,496,876千円
現金及び現金同等物 1,460,272	現金及び現金同等物 1,496,876
2. 重要な非資金取引の内容	
役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金は、当第1四半期累計期間において、長期未払金へ391,900千円、未払金へ600千円をそれぞれ振替しております。	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,623 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 49 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びDIY商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	2,128,265	311,330	2,439,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,128,265	311,330	2,439,596
セグメント利益	161,173	45,579	206,752

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,752
全社費用(注)	80,450
四半期損益計算書の営業利益	126,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.16円	1株当たり純資産額	194.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.24円	1株当たり四半期純利益金額	5.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	186,301	83,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	186,301	83,917
期中平均株式数(千株)	16,577	16,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒 崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。